

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	アルピコホールディングス株式会社
【英訳名】	ALPICO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曲淵 文昭
【本店の所在の場所】	長野県松本市井川城二丁目1番1号
【電話番号】	0263-26-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚田 進
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市井川城二丁目1番1号
【電話番号】	0263-26-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚田 進
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	51,150,160	51,418,525	100,263,458
経常利益 (千円)	586,296	996,812	927,804
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	376,790	829,316	490,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	390,542	812,399	457,206
純資産額 (千円)	13,697,747	14,340,626	13,764,411
総資産額 (千円)	71,647,946	64,396,679	68,184,385
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.33	13.94	7.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	22.3	20.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,014,602	537,010	5,752,654
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,478,244	1,045,533	2,163,473
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,836,853	1,488,525	4,811,940
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,985,039	3,991,705	7,062,775

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.37	11.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の連結子会社であるアルピコ交通株式会社とアルピコ交通大阪株式会社を合併し、存続会社をアルピコ交通株式会社としております。

また、同じく当社の連結子会社であるアルピコタクシー株式会社とアルプス交通株式会社を合併し、存続会社をアルピコタクシー株式会社としております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における日本経済は、米中貿易摩擦等を背景とした世界経済の減速による輸出及び設備投資の停滞に加え、引き続き労働需給の逼迫による人件費の上昇や燃料費が高止まりで推移する等、景気の不透明感が続いております。さらに、2019年10月より施行された消費税の増税に伴い消費意欲の減退も懸念されております。

このような環境下において、当社グループは、中期経営計画「VALUE UP ALPICO 2020」で設定した経営目標と事業計画に基づき、企業体質の向上に向けた当社グループ各事業のサービスや設備の強化と、グループ内の経営資源の活用による事業シナジーの創出に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結営業収益51,418,525千円(前年同期比0.5%増)、連結営業利益1,166,162千円(前年同期比55.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 運輸事業

バス事業では、高速バス部門において、主力の松本新宿線を中心に効率的な運行を実施し、需要に応じた増発を実施することで増収となりました。

タクシー事業では、乗務員数の減少による乗用タクシーの稼働台数減や消費者の節約志向から市街地の需要が弱含みで推移し、全体では減収となりました。

経費面では、高速路線を中心とした増発に対する人件費やバス・鉄道乗務員の制服更新に係る費用が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益6,888,063千円(前年同期比2.8%増)、営業利益252,442千円(前年同期比25.0%増)となりました。

b. 流通事業

流通事業では、2019年9月30日現在で食品スーパー「デリシア」51店（うちフランチャイズ1店）、業務スーパー「ユーパレット」10店の合計61店舗を展開しております。

梅雨明けの遅れや天候不順により一部の夏物商材では売れ行きが伸び悩んだものの、8月は高温期が続いたことによる売上の持ち直し及び9月は消費増税前の駆け込み需要が見られました。

損益面では、廃棄ロスの圧縮や冷凍・冷蔵設備の入れ替えによる光熱費削減、チラシ販促費の見直し等による売上原価及び販売管理費の削減に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益36,570,312千円(前年同期比0.5%減)、営業利益621,568千円(前年同期比56.6%増)となりました。

c. レジャー・サービス事業

ホテル・旅館事業では、「信州花フェスタ2019」や「セイジ・オザワ松本フェスティバル」などのイベントもあり長野県内への観光客が増加したことにより、運営する6施設合計の宿泊者数は増加いたしました。また、昨年は大型温泉旅館「信州松本 美ヶ原温泉 翔峰」にて設備・客室等の改装を実施し、2018年5月にグランドオープンとなりましたが、当第2四半期では通期での全館営業を実施したことにより増収となりました。

サービスエリア事業では、運営する4施設のうち「梓川サービスエリア」において、2019年3月に、レストランやショッピングエリアなどのリニューアルを実施した効果及びゴールデンウィークが10連休となったことなどから増収となりました。

旅行事業では、一般企業や団体の受注型企画旅行が伸び悩み催行数は減少したものの、日帰りバスツアーなどが好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益6,965,166千円(前年同期比4.5%増)、営業利益499,175千円(前年同期比37.7%増)となりました。

d. 不動産事業

別荘分譲地管理事業では、長野県原村の「ハヶ岳中央高原四季の森」分譲地の区画販売数が伸び悩んだこと及び長野県茅野市の「蓼科高原別荘地」では敷地整備工事等の受注が減少したことなどから減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益646,137千円(前年同期比7.8%減)、営業利益65,037千円(前年同期比16.1%減)となりました。

e. その他のサービス事業

自動車整備事業では、自社特許商品である「クリアー25車検」の入庫台数が増加し、広告宣伝の見直し等、経費の削減に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益911,053千円(前年同期比1.4%増)、営業利益61,831千円(前年同期比13.9%増)となりました。

財政状態

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は64,396,679千円となり、前連結会計年度末に比較して3,787,706千円減少いたしました。これは、主に買掛金の減少に伴う現金及び預金の減少、減価償却に伴う固定資産の減少等によるものであります。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は50,056,052千円となり、前連結会計年度末に比較して4,363,921千円減少いたしました。これは、主に前連結会計年度末日が休日であったことによる買掛金の減少、返済に伴う借入金の減少等によるものであります。

(純資産合計)

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は14,340,626千円となり、前連結会計年度末に比較して576,214千円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,053,678千円、減価償却費1,972,965千円、仕入債務の減少額3,230,608千円等を加減した結果、537,010千円の資金支出(前年同期比4,551,613千円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出872,523千円等があったことにより、1,045,533千円の資金支出(前年同期比432,711千円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出2,269,440千円等があったことにより、1,488,525千円の資金支出(前年同期比348,327千円減)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、3,991,705千円(前年同期比4,993,333千円減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
種類株式 B	3,000,000
計	100,987,960

(注) 会社法下では、発行可能種類株式総数の合計は発行可能株式総数と一致する必要はないと解され、当社におきましても発行可能種類株式総数と一致いたしません。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,488,460	59,928,460	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注1)
種類株式 B	2,886,000	2,886,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注2)
計	62,374,460	62,814,460	-	-

(注) 1. 2019年10月10日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が440,000株が増加しております。

2. 種類株式Bの内容は次のとおりであります。

(1) B種株式に対する剰余金の配当

当社は、剰余金の配当がその効力を生ずる日における当社の会社法(平成17年7月26日法律第86号。その後の改正を含む。)第461条第2項所定の分配可能額の範囲内で、B種株式を有する株主(以下、「B種株主」という。)又はB種株式の登録株式質権者(以下、「B種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、下記(2)に定める額の金銭(以下、「B種配当金」という。)を支払う。ただし、2018年3月31日を基準日とするB種株式に対する剰余金の配当については、普通株主又は普通登録株式質権者と同順位かつ平等の割合の額にて支払われる。

B種配当金

1株あたりのB種配当金は、B種株式1株あたりの払込金額に、2.0%の配当率を乗じて算出した額とする。

非累積条項

ある事業年度において、B種株主又はB種登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がB種配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、B種配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、2018年3月31日を基準日とするB種株式に対する剰余金の配当についてはこの限りではない。

期末配当以外の剰余金の配当

B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、当会社定款第41条に定める剰余金の配当以外の剰余金の配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種株主又はB種登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき、1,000円に経過B種配当金相当額(下記(2)に定義される。)を加算した額を支払い、かかる残余財産の分配を行った後、残余する財産があるときは、普通株主又は普通登録株式質権者に対し、残余財産の分配を行う。

本項において、「経過B種配当金相当額」とは、残余財産分配日の属する事業年度におけるB種配当金の額を当該事業年度の初日から残余財産分配日までの日数(初日及び残余財産分配日を含む。)で1年を365日として日割計算した額をいう。

B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、上記の他、残余財産の分配を行わない。

(3) 特定の株主からの取得

当社は、法令の定めに従い、特定の株主との合意によってB種株式の全部又は一部を有償で取得することができる。

B種株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項及び第3項の規定を適用しない。

(4) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、B種株式について株式の併合又は分割は行わない。

当社は、B種株主に対しては、会社法第185条に規定する株式無償割当て又は同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づく株式の割当てを受ける権利又は同法第241条第1項に基づく新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(5) 金銭を対価とする取得条項

当社は、2019年6月26日以降、当社の取締役会が別に定める日の到来をもって法令上可能な範囲で、B種株式1株につき1,000円に経過B種配当金相当額を加算した額の金銭を交付するのと引換えに発行済みのB種株式の全部又は一部を取得することができる(この場合、「残余財産分配日」を、「取得条項の効力発生日」と読み替えるものとする。)。当社がB種株式の一部を取得するときは按分比例の方法により行う。

(6) 議決権

B種株主は、株主総会において議決権を有しない。

(7) 種類株主総会

当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、B種株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(8) 譲渡

譲渡によるB種株式の取得については、当会社取締役会の承認を必要とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	62,374,460	2,150,138	300,000	1,623,842	1,000,707

(注) 1. 会社法447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 2019年10月10日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が440,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ22,000千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

普通株式

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	6,369	10.70
高沢産業株式会社	長野県長野市南千歳1丁目15番地3	5,095	8.56
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	4,000	6.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,625	6.09
鈴與株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,184	5.35
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	3,052	5.13
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	2,951	4.96
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	2,950	4.95
八十二リース株式会社	長野県長野市大字中御所岡田218番地14	2,950	4.95
株式会社日本アクセス	東京都品川区西品川1丁目1番1号	2,000	3.36
計	-	36,179	60.82

種類株式 B

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	2,886	100.00
計	-	2,886	100.00

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下の通りであります。

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (千個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	6,369	10.70
高沢産業株式会社	長野県長野市南千歳1丁目15番地3	5,095	8.56
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	4,000	6.72
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,625	6.09
鈴與株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,184	5.35
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	3,052	5.13
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	2,951	4.96
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	2,950	4.95
八十二リース株式会社	長野県長野市大字中御所岡田218番地14	2,950	4.95
株式会社日本アクセス	東京都品川区西品川1丁目1番1号	2,000	3.36
計	-	36,179	60.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	種類株式B 2,886,000	-	「1(1) 発行済株式」の脚注を参照
無議決権株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,488,460	59,488,460	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	62,374,460	-	-
総株主の議決権	-	59,488,460	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,064,788	3,993,719
受取手形及び売掛金	1,891,341	2,014,487
商品及び製品	1,986,329	2,108,723
原材料及び貯蔵品	202,184	234,973
分譲土地等	1,440,263	1,404,445
その他	1,881,223	1,545,476
貸倒引当金	7,856	11,224
流動資産合計	14,458,275	11,290,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,082,585	26,441,904
機械装置及び運搬具(純額)	523,305	621,161
土地	11,359,794	11,339,510
リース資産(純額)	4,845,026	4,996,760
建設仮勘定	111,578	158,750
その他(純額)	933,115	873,343
有形固定資産合計	44,855,405	44,431,431
無形固定資産		
のれん	1,367,691	1,222,011
その他	2,391,417	2,348,209
無形固定資産合計	3,759,109	3,570,221
投資その他の資産		
投資有価証券	359,560	356,987
関係会社株式	546,436	538,562
長期貸付金	26,538	27,408
繰延税金資産	1,365,652	1,365,765
その他	2,838,911	2,837,496
貸倒引当金	25,504	21,794
投資その他の資産合計	5,111,595	5,104,425
固定資産合計	53,726,110	53,106,078
資産合計	68,184,385	64,396,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,863,760	4,633,152
短期借入金	-	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	4,529,812	2,452,981
リース債務	1,571,495	1,594,786
未払法人税等	93,765	132,154
賞与引当金	559,583	569,212
その他	4,647,843	4,024,431
流動負債合計	19,266,259	16,283,549
固定負債		
長期借入金	24,551,359	23,281,919
リース債務	4,028,745	4,114,862
繰延税金負債	6,285	6,285
資産除去債務	2,098,318	2,072,099
役員退職慰労引当金	171,699	198,729
その他	4,297,305	4,098,606
固定負債合計	35,153,714	33,772,503
負債合計	54,419,973	50,056,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,450,138	300,000
資本剰余金	2,532,240	4,682,379
利益剰余金	8,840,810	9,433,941
株主資本合計	13,823,189	14,416,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,721	13,235
繰延ヘッジ損益	75,499	88,930
その他の包括利益累計額合計	58,777	75,694
純資産合計	13,764,411	14,340,626
負債純資産合計	68,184,385	64,396,679

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	51,150,160	51,418,525
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	36,086,834	36,043,493
販売費及び一般管理費	14,311,046	14,208,869
営業費合計	50,397,880	50,252,362
営業利益	752,279	1,166,162
営業外収益		
受取利息	10,258	9,603
受取配当金	5,878	6,000
その他	44,843	40,744
営業外収益合計	60,980	56,347
営業外費用		
支払利息	191,495	181,650
持分法による投資損失	4,414	3,876
その他	31,053	40,170
営業外費用合計	226,962	225,698
経常利益	586,296	996,812
特別利益		
固定資産売却益	60,005	20,314
補助金収入	21,358	42,083
受取補償金	-	42,000
その他	2,705	984
特別利益合計	84,069	105,381
特別損失		
固定資産売却損	3,282	302
固定資産除却損	25,870	10,833
工事負担金等圧縮額	10,986	35,376
解体撤去費用	28,946	2,002
その他	6,051	-
特別損失合計	75,137	48,514
税金等調整前四半期純利益	595,228	1,053,678
法人税、住民税及び事業税	143,470	215,563
法人税等調整額	74,967	8,799
法人税等合計	218,437	224,362
四半期純利益	376,790	829,316
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,790	829,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,025	2,901
繰延ヘッジ損益	22,494	13,430
持分法適用会社に対する持分相当額	718	585
その他の包括利益合計	13,751	16,916
四半期包括利益	390,542	812,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,542	812,399

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	595,228	1,053,678
減価償却費	2,032,982	1,972,965
のれん償却額	145,679	145,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,908	341
賞与引当金の増減額(は減少)	63,843	9,629
受取利息及び受取配当金	16,137	15,603
支払利息	191,495	181,650
持分法による投資損益(は益)	4,414	3,876
固定資産売却損益(は益)	56,723	20,011
固定資産除却損	25,870	10,833
工事負担金等圧縮額	10,986	35,376
補助金収入	21,358	42,083
売上債権の増減額(は増加)	208,328	87,330
たな卸資産の増減額(は増加)	180,930	119,365
その他の資産の増減額(は増加)	286,740	286,406
仕入債務の増減額(は減少)	568,006	3,230,608
その他の負債の増減額(は減少)	567,299	450,535
長期未払金の増減額(は減少)	223,855	171,227
その他	318,078	194,966
小計	4,328,559	242,042
利息及び配当金の受取額	16,137	15,603
利息の支払額	191,938	182,739
法人税等の支払額	138,155	127,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,014,602	537,010

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,451,895	872,523
無形固定資産の取得による支出	9,165	17,883
固定資産の売却による収入	175,242	58,201
補助金収入	21,358	42,083
その他	213,784	255,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,478,244	1,045,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	800,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,197,058	2,269,440
リース債務の返済による支出	952,671	782,900
配当金の支払額	187,123	236,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,836,853	1,488,525
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	699,505	3,071,069
現金及び現金同等物の期首残高	8,285,534	7,062,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,985,039	1 3,991,705

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるアルピコ交通株式会社は、同じく当社の連結子会社であったアルピコ交通大阪株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、消滅会社であるアルピコ交通大阪株式会社を連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるアルピコタクシー株式会社は、同じく当社の連結子会社であったアルプス交通株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、消滅会社であるアルプス交通株式会社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
四季の森別荘地オーナー	13件	53,307千円	12件	48,864千円

(2) リース債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
その他取引先	6件	3,548千円	5件	2,048千円

2. 当座貸越契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は運転資金の効率的な調達のため、取引銀行1行と当座貸越契約を、取引銀行10行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	1,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	- 千円	1,800,000千円
差引額	1,500,000千円	1,700,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	4,884,261千円	4,858,897千円

運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	539,588千円	569,212千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,987,052千円	3,993,719千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,012	2,013
現金及び現金同等物	8,985,039	3,991,705

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	178,465	3	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
	種類株式B	8,658	3	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	178,465	3	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
	種類株式B	57,720	20	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2019年5月22日開催の取締役会において、資本金の額2,150,138千円及び資本準備金の額1,623,842千円の減少によるその他資本剰余金への振替を決議し、2019年7月30日に実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が300,000千円、資本剰余金が4,682,379千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,634,284	36,746,471	6,616,185	615,608	537,610	51,150,160
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	64,963	7,405	50,846	85,005	360,440	568,662
計	6,699,247	36,753,876	6,667,032	700,614	898,051	51,718,822
セグメント利益	201,876	396,880	362,477	77,517	54,273	1,093,024

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,093,024
セグメント間取引消去	105,119
全社費用(注)	435,403
未実現利益の調整額	10,460
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	752,279

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,841,366	36,561,266	6,908,952	559,850	547,089	51,418,525
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	46,696	9,046	56,214	86,287	363,964	562,208
計	6,888,063	36,570,312	6,965,166	646,137	911,053	51,980,734
セグメント利益	252,442	621,568	499,175	65,037	61,831	1,500,055

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,500,055
セグメント間取引消去	133,202
全社費用（注）	450,775
未実現利益の調整額	16,320
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,166,162

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.33円	13.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	376,790	829,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	376,790	829,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,488	59,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(台風19号による被害の発生)

2019年10月に発生した台風19号により、当社の連結子会社である株式会社デリシア、アルピコ交通株式会社、東洋観光事業株式会社に以下の影響が発生しております。株式会社デリシアにおいては一部店舗で、商品及び施設に浸水の被害が発生しました。また、アルピコ交通株式会社においては、中央高速道路の通行止め等に伴う高速バスの運休・貸切バスの予約キャンセル、東洋観光事業株式会社においては、交通機関の運休等に伴うホテルの宿泊キャンセルが発生しました。なお、当期業績への影響につきましては現在調査中でありませ

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

アルピコホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山元 清二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗野 正成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルピコホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルピコホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。